

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年8月6日 |
| 【四半期会計期間】 | 第57期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日） |
| 【会社名】 | 日東工器株式会社 |
| 【英訳名】 | NITTO KOHKI CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小武 尚之 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都大田区仲池上二丁目9番4号 |
| 【電話番号】 | 03(3755)1111(大代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 西田 豊 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都大田区仲池上二丁目9番4号 |
| 【電話番号】 | 03(3755)1111(大代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 西田 豊 |
| 【縦覧に供する場所】 | 日東工器株式会社 大阪支店 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 名古屋支店 (名古屋市瑞穂区田辺通一丁目3番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第56期 第1四半期連結 累計期間 | 第57期 第1四半期連結 累計期間 | 第56期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日 | 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高(百万円) | 6,044 | 6,321 | 24,678 |
| 経常利益(百万円) | 1,010 | 922 | 3,927 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 653 | 506 | 1,306 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 895 | 856 | 1,077 |
| 純資産額(百万円) | 37,764 | 38,110 | 37,605 |
| 総資産額(百万円) | 44,379 | 45,008 | 45,728 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 30.74 | 23.83 | 61.47 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 84.71 | 84.32 | 81.89 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、復興需要やエコカー補助金など政策効果で内需が堅調に推移し、緩やかな回復を続けました。実質経済成長率は今年1～3月期で年率4.7%（内閣府2次速報）、4～6月期も同2%近く（日本経済研究センター）の予想です。その反面、欧州債務危機や米国景気の回復が遅れているため円高圧力が強まっている他、中国、インド、ブラジルなど新興国経済の成長鈍化といった懸念も台頭しています。

このような国内外市場の経営環境の中で、当社グループは堅調な内需とアジア市場の需要増加に支えられ、当第1四半期連結累計期間における売上高は63億21百万円となり、前第1四半期連結累計期間60億44百万円と比較すると4.6%の増収となりました。一方利益面では、タイ国子会社の洪水被害と日本での代替生産によるコスト増の影響によって営業利益は9億6百万円となり、同9億79百万円と比較すると7.5%の減益、経常利益は9億22百万円となり、同10億10百万円と比較すると8.8%の減益、四半期純利益は5億6百万円となり、同6億53百万円と比較すると22.5%の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内・海外ともに需要は堅調ですが製品によってバラツキがあり、売上高は24億76百万円（前第1四半期連結累計期間比0.5%の増収）となりました。利益面では、タイ洪水に伴う代替生産の影響でコストアップとなり、セグメント利益4億37百万円（同5.9%の減益）となりました。

機械工具事業は、国内における鋼材加工機の需要回復によって、売上高は23億82百万円（同11.8%の増収）となりました。利益面では、売上げの増加とコストダウン効果によって、セグメント利益3億87百万円（同37.4%の増益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、国内では健康機器、海外では医療機器用コンプレッサの需要が好調で、売上高は9億57百万円（同6.3%の増収）となりました。利益面では、タイ洪水に伴う代替生産の影響で大幅なコストアップとなり、セグメント利益65百万円（同66.1%の減益）となりました。

建築機器事業は、依然として国内建築投資は厳しい環境であり、売上高は5億4百万円（同7.9%の減収）となりました。利益面では売上げの減少とコストアップによって、セグメント利益14百万円（同59.9%の減益）となりました。

海外売上高は、21億54百万円（前第1四半期連結累計期間比0.6%の増収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は34.1%となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1億75百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、欧州債務危機、米国景気の回復の遅れ、中国経済の成長鈍化、為替相場の動向などが考えられます。

当社グループは、先行き不透明な経営環境が続くことを想定し、コストダウン、業務の効率化、経費削減に努め経営体質を強化いたします。また、中長期的な視点から研究開発・品質向上・市場開拓・人材育成などの先行投資も継続して取り組んでまいります。

（5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は現在無借金経営を続けており、当面、資金借入れの計画はありません。

（6）経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、創業以来「開発は企業の保険なり」の社是のもとで事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の商品づくりに努め、持続可能な成長を続けることを通じて企業価値を高めてまいります。

経営環境が厳しい状況ではありますが、長期的な視点に立って、将来のための試験研究投資、品質向上、人材育成に継続して経営資源を投入してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 51,958,200 |
| 計 | 51,958,200 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年8月6日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 21,803,295 | 21,803,295 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 21,803,295 | 21,803,295 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(千株) | 発行済株式総 数残高(千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額(百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|--------------------|-------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 | - | 21,803 | - | 1,850 | - | 1,925 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 554,600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 21,235,300 | 212,353 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 13,395 | - | - |
| 発行済株式総数 | 21,803,295 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 212,353 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 日東工器株式会社 | 東京都大田区仲池上 2-9-4 | 554,600 | - | 554,600 | 2.54 |
| 計 | - | 554,600 | - | 554,600 | 2.54 |

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,547 | 15,857 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 6,078 | 2 6,499 |
| 有価証券 | 2,999 | 3,002 |
| 商品及び製品 | 2,806 | 3,257 |
| 仕掛品 | 244 | 235 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,895 | 1,691 |
| 繰延税金資産 | 678 | 660 |
| その他 | 228 | 300 |
| 貸倒引当金 | 3 | 9 |
| 流動資産合計 | 32,474 | 31,495 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,584 | 10,022 |
| 減価償却累計額 | 4,469 | 4,565 |
| 建物及び構築物(純額) | 5,115 | 5,456 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,786 | 2,893 |
| 減価償却累計額 | 2,217 | 2,295 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 569 | 597 |
| 工具、器具及び備品 | 5,721 | 5,818 |
| 減価償却累計額 | 5,127 | 5,212 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 593 | 605 |
| 土地 | 4,091 | 4,109 |
| リース資産 | 466 | 547 |
| 減価償却累計額 | 139 | 157 |
| リース資産(純額) | 327 | 389 |
| 建設仮勘定 | 296 | 113 |
| 有形固定資産合計 | 10,993 | 11,272 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 128 | 133 |
| 無形固定資産合計 | 128 | 133 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,153 | 1,114 |
| 長期貸付金 | 170 | 164 |
| 繰延税金資産 | 577 | 592 |
| その他 | 246 | 251 |
| 貸倒引当金 | 15 | 15 |
| 投資その他の資産合計 | 2,132 | 2,107 |
| 固定資産合計 | 13,253 | 13,513 |
| 資産合計 | 45,728 | 45,008 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,399 | 1,679 |
| リース債務 | 71 | 78 |
| 未払法人税等 | 1,462 | 867 |
| 賞与引当金 | 552 | 280 |
| 役員賞与引当金 | 13 | - |
| その他 | 1,149 | 1,412 |
| 流動負債合計 | 5,649 | 4,318 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 255 | 310 |
| 退職給付引当金 | 1,848 | 1,890 |
| 役員退職慰労引当金 | 200 | 207 |
| 資産除去債務 | 25 | 25 |
| その他 | 143 | 145 |
| 固定負債合計 | 2,473 | 2,579 |
| 負債合計 | 8,122 | 6,897 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,850 | 1,850 |
| 資本剰余金 | 1,925 | 1,925 |
| 利益剰余金 | 35,987 | 36,153 |
| 自己株式 | 916 | 916 |
| 株主資本合計 | 38,846 | 39,013 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 208 | 181 |
| 為替換算調整勘定 | 1,607 | 1,243 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,398 | 1,062 |
| 少数株主持分 | 157 | 159 |
| 純資産合計 | 37,605 | 38,110 |
| 負債純資産合計 | 45,728 | 45,008 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 6,044 | 6,321 |
| 売上原価 | 3,053 | 3,296 |
| 売上総利益 | 2,991 | 3,024 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 572 | 575 |
| 賞与引当金繰入額 | 148 | 150 |
| 退職給付費用 | 59 | 60 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7 | 7 |
| 販売促進費 | 158 | 178 |
| 研究開発費 | 183 | 175 |
| その他 | 881 | 969 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,012 | 2,118 |
| 営業利益 | 979 | 906 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 19 | 17 |
| 受取配当金 | 12 | 17 |
| 受取家賃 | 11 | 10 |
| その他 | 14 | 14 |
| 営業外収益合計 | 58 | 59 |
| 営業外費用 | | |
| 売上割引 | 20 | 20 |
| 為替差損 | 1 | 21 |
| その他 | 4 | 2 |
| 営業外費用合計 | 27 | 43 |
| 経常利益 | 1,010 | 922 |
| 特別損失 | | |
| 災害による損失 | 17 | 18 |
| 特別損失合計 | 17 | 18 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 993 | 903 |
| 法人税等 | 337 | 394 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 655 | 508 |
| 少数株主利益 | 2 | 2 |
| 四半期純利益 | 653 | 506 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 655 | 508 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 33 | 27 |
| 為替換算調整勘定 | 206 | 375 |
| その他の包括利益合計 | 240 | 347 |
| 四半期包括利益 | 895 | 856 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 884 | 842 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 11 | 14 |

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|------------|--|
| 1. 税金費用の計算 | 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 5百万円 | 2百万円 |

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 250百万円 | 239百万円 |
| 支払手形 | 402 | 361 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 207百万円 | 220百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 350 | 16.5 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月22日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 339 | 16.0 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月20日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-------------------|---------|-------|----------|------|-------|
| | 迅速流体継手 | 機械工具 | リニア駆動ポンプ | 建築機器 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,464 | 2,130 | 900 | 548 | 6,044 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,464 | 2,130 | 900 | 548 | 6,044 |
| セグメント利益 | 465 | 282 | 194 | 37 | 979 |

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-------------------|---------|-------|----------|------|-------|
| | 迅速流体継手 | 機械工具 | リニア駆動ポンプ | 建築機器 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,476 | 2,382 | 957 | 504 | 6,321 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,476 | 2,382 | 957 | 504 | 6,321 |
| セグメント利益 | 437 | 387 | 65 | 14 | 906 |

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 30円74銭 | 23円83銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 653 | 506 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 653 | 506 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 21,248 | 21,248 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

日東工器株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。